

## 東京都ひとり親家庭支援計画策定委員会における議論(第1回、第2回)

## 議論の内容(抜粋)

## 父子家庭

家族の多様化、生活課題や就労の仕方の多様化  
父子家庭の経済的困窮(リ・マンショックの影響)  
母子家庭と共通の課題を抱えるようになってきている

## 就 業

在宅就業支援事業のアフターフォローが必要  
正社員になるのが困難  
フルタイムとパートの割合は半々  
高卒資格がないため、就労が困難  
高卒資格取得までは保障することも考えるべき。  
いじめが原因で引きこもりとなり、就職困難なケースが多い  
土日に子供を見てもらえず、就業できない  
病後児を見る体制の充実が必要  
企業はどのような支援をしていくのか。働きかける必要があるのでは。

## 事業周知

窓口に来られない人の声をどのように拾っていくか。  
支援策を知らないという声が多く、どのように周知していくか。SNS等の活用が必要

## 地域支援

たとえば保育など一般施策も重要だが、効果が少ない場合、特化することも効果的  
子どもも預かる、就労支援もする、キャリア形成の支援もするというようなワンストップの支援を地域でやっていけないか。地域でサポートしていくシステムの構築  
自立している方が継続して自立して生活していけるような支援が重要  
長期間の緩い支援も必要。支援を続けていけば子供の様子や変化がわかる。

## 母子生活支援施設の有効活用

入退所時の母子のニーズを的確に把握・分析  
DV・精神的な病を抱えている人の支援  
条件に合う仕事のあっせん  
就職まで寄り添ってサポートしてくれる相談員  
就職活動や就職訓練中の子供の保育

## 施策全体

いろいろな施策がある中で、必要な家庭に支援メニューをどのようにつなげていくのか。  
ワンストップサービスの充実・ネットワークの構築  
多様な団体との連携がもっとできるのではないか

## 関係団体ヒアリング(抜粋)

- ・最近のひとり親の傾向として、子供を妊娠中あるいはゼロ歳の頃から別居離婚となる方が多い。
- ・DV被害後の精神的問題などを長く抱え、就労できない方もいる。  
ひとり親の高校卒業資格取得支援が必要
- ・年度中就職をしても保育園に入れない。年度内預かる仕組みが必要。
- ・DV被害を受けた親子の支援プログラムが必要

- ・戸籍担当からひとり親施策周知は有効。児童扶養手当の受給は、他の支援に繋がっていくため、有効に活用すべき。
- ・ひとり親家庭の子供は、様々な要因から学習習慣がついていない場合が多い。生活習慣自体がついていない子供もいる。
- ・ひとり親家庭の親・子供が気軽に集える場がない。
- ・子供がひとり親という環境に負い目を感じてしまう雰囲気がある。
- ・父子家庭は孤立しやすいが、集まる場があってもなかなか来ない。
- ・行政でもいろいろなサービスがあるが、届いていない。情報サイトなども有効